

平成31年度

一般会計予算の概要

埼玉中部資源循環組合

# 目

# 次

- 1 はじめに
- 2 一般会計予算の概要
- 3 平成31年度 主な事業の概要

## 1 はじめに

東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町及び東秩父村の2市6町1村（以下「構成市町村」という）は、現在それぞれの団体に可燃ごみの処理を行っています。構成市町村のごみ焼却施設は稼働後34年から42年が経過し、老朽化が進行しています。今後、適切なごみ処理を継続していくためには、新たな施設建設が喫緊の課題となっています。

そこで、構成市町村は新しいごみ処理施設の整備を進めるため、広域化を行う手法の一つとして地方自治法が規定する一部事務組合の設立に向けて準備を進め、平成27年4月1日に「埼玉中部資源循環組合」として事業を開始いたしました。組合の経費は構成市町村が負担し、事務所は吉見町内に置きました。

平成27年12月1日からは、川島町が加わり9市町村で事業を進めております。

## 2 一般会計予算の概要

埼玉中部資源循環組合の平成31年度予算総額は7億7,100万円が見込まれています。歳入は、構成市町村の負担金3億9,691万円、国からの交付金376万6千円、財産収入23万円、基金からの繰入金2,928万4千円、前年度繰越金500万円、諸収入1万円、組合債3億3,580万円を予定しています。

構成市町村の負担金は、事務費は、均等割10%、人口割90%で、建設費は、川島町の負担金が3,000万円、川島町を除く8市町村の負担金は、均等割10%、人口割90%で算出します。市町村別負担金の内訳は、東松山市（1億1,360万9千円）、桶川市（9,569万円）、滑川町（2,718万6千円）、嵐山町（2,621万円）、小川町（4,138万1千円）、川島町（3,882万1千円）、吉見町（2,784万4千円）、ときがわ町（1,824万9千円）、東秩父村（792万円）です。

歳出は、議会費566万3千円、総務費4,838万1千円、事業費7億810万7千円、予備費884万9千円を見込んでいます。また、平成31年度の主な事業は、環境影響評価業務、事業者選定支援業務、ごみ処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画策定業務、土地の購入、物件補償などを計画しています。

## 【一般会計予算】

歳入

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
1 分担金及び負担金	396,910	396,569	341
2 国庫支出金	3,766	18,333	△14,567
3 財産収入	230	5	225
4 繰入金	29,284	87,667	△58,383
5 繰越金	5,000	5,122	△122
6 諸収入	10	4	6
7 組合債	335,800	311,300	24,500
合 計	771,000	819,000	△48,000

歳出

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
1 議会費	5,663	5,646	17
2 総務費	48,381	43,310	5,071
3 事業費	708,107	764,965	△56,858
4 予備費	8,849	5,079	3,770
合 計	771,000	819,000	△48,000

## 【構成市町村負担金】

(単位：千円)

市 町 村	割 合	金 額
東松山市	28.6%	113,609
桶川市	24.1%	95,690
滑川町	6.9%	27,186
嵐山町	6.6%	26,210
小川町	10.4%	41,381
川島町	9.8%	38,821
吉見町	7.0%	27,844
ときがわ町	4.6%	18,249
東秩父村	2.0%	7,920
合 計	100.0%	396,910

### 3 平成31年度 主な事業の概要

#### 1 款) 議会費

(単位：千円)

主 な 事 業 の 説 明	金 額
○議会費	
・議員報酬 22人	4,014
・議員費用弁償	410
・会議録調製業務委託料	562
・バス借上料	440

#### 2 款) 総務費

(単位：千円)

主 な 事 業 の 説 明	金 額
○一般管理費	
・特別職給料 (正副管理者9人)	1,968
・一般職給与(給与、職員手当等、共済費)(4人)	36,116
・消耗品費	320
・印刷製本費	393
・通信運搬費	435
・例規データベース更新業務委託料	440
・財務会計システム保守点検等業務委託料	242
・弁護士委託料	1,000
・複合機リース料	801
・事務所等借上料	575
・公用車リース料	433
・財務会計システム使用料	589
・給与システム賃借料	131
・公会計制度財務書類作成支援システム使用料	654
・電算機器等リース料	1,730
○監査委員費	
・監査委員報酬(2人)	314
・監査委員費用弁償	86

## 3 款) 事業費

(単位：千円)

主 な 事 業 の 説 明	金 額
○施設整備費	
・一般職給与（給与、職員手当等、共済費）（4人）	32,502
・技術支援業務委託料	11,900
・環境影響評価業務委託料	3,861
・事業者選定支援業務委託料	14,200
・用地取得支援業務委託料	10,890
・ごみ処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画 策定業務委託料	12,500
・補償物件再積算業務委託料	2,000
・土地鑑定委託料	800
・その他委託料	5,000
・その他工事	2,500
・土地購入費	230,000
・物件補償費	100,000
・施設整備基金	280,229

**\*環境影響評価業務**

目 的：環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げるため、対象事業が周辺の環境にどのような影響を与えるかを事業者自身が事前に調査・予測・評価を行った内容について、工事中及び供用開始後における環境の状況の検証を委託する。

期 間：平成31年度～平成35年度

想定費用：49,461千円

**\*事業者選定支援業務**

目 的：(仮称) 埼玉中部資源循環センターの整備・運営に係る事業者選定において、PFI法の規定に準じた方式による事業者選定手続き及び契約に係る支援を委託する。また、付帯施設の整備内容検討に係る支援を委託する。

期 間：平成30年度～平成32年度

想定費用：27,379千円

**\* ごみ処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料**

目 的：当組合におけるごみ処理に係る長期的視点に立った基本的な方針を明確にするため、ごみ処理施設や体制の整備、財源の確保等についてごみ処理基本計画を策定するための支援を委託する。

また、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設整備を進めるために循環型社会形成推進地域計画の策定への支援を委託する。

期 間：平成31年度

想定費用：12,500千円